

オーストリアにおける「保守派」の反原発運動とその環境保護思想

古川 高子

目次

はじめに

1. オーストリアにおける反原発運動

1-1. 概略

1-2. オーストリアにおける原発推進策

1-3. 1960年代末から70年代の反原発運動

2. 保守派の反原発運動

2-1. フォーアールベルク・保守派の反原発運動

2-2. 生命保護世界同盟と『悪魔とのダンス』

2-3. 福祉国家と産業資本主義社会への批判としての新しい社会運動：保守派の反原発運動

おわりに

はじめに

1960年代末から70年代の反原発運動は、「新しい社会運動」の一つであり、それゆえ、革新的な点が強調されてきた¹。しかし、実際には「保守派」²の環境保護団体によっても担われていた。本稿では、オーストリアにおける同時代の反原発運動から、それを広い範囲で行った保守派の団体、「生命保護世界同盟 *Weltbund zum Schutze des Lebens*」

(以下、世界同盟と略記)を取り上げ、かれらの環境保護思想を検討する³。世界同盟は、保守派

と言われながら、実は現在の新自由主義につながるような思想、すなわち、産業資本主義社会と対になった福祉国家を批判的にみる思想を有していた。国家からの干渉のない自由主義的市場経済を基盤にした国家・社会を求め、競争で生き残ることができる「強い」人間を護るための自己防衛的な環境保護を唱えていたのである。この点において、かれらの環境保護運動は、弱者への視線を有する革新的な新しい社会運動とは異なっており、また、19世紀末からナチ時代にかけて盛んになった環境保護運動の一つ、保守反動的な郷土(ハイマート)保護運動とも異なっていた。

1860年代後半以降の自由主義的経済政策によってもたらされた好況期の後、1873年には大恐慌が起こった。銀行の再編や企業合併、第2次産業革命の進行により工業化・都市化が進み、見慣れた景観は変化し、居住地の環境が破壊されはじめた。それに対し教養市民層を中心とする人々は異を唱え、美化協会、自然保護協会、郷土保護協会などを設立し、景観や環境の保護を訴える運動を開始した。かれらは、大都市と産業社会を批判し、長期的な農村不況のために働き口を求めて都市に出てきた人びとを「よそ者」「危険分子」とみなし、排除しようとした。住居不足と不衛生から病気が蔓延する労働者区からなんとかして自分たちの居住区を隔離したいと考えていたのである。その要求を満たすため、20世紀初頭のウィーン市は、公園を設置することでブルジョワジーの住居区から労働者区を隔離し、路面電車を敷設することで、

いたことについては、本稿で依拠するオーストリアの反原発運動に言及している文献においてはすべて言及されている。しかし、その環境思想に自由主義的要素が含まれていたことについては言及されていない。一つの例外が Volkmar Woelk, *Natur und Mythos. Ökologiekonzeptionen der „Neuen“ Rechten im Spannungsfeld zwischen Blut und Boden und New Age* (Duisburg, 1992)である。しかし、主眼は世界同盟のドイツ支部を担ったハーファエーヴェック Werner Georg Haverbeck の「異教徒的」思想と行動であり、本稿で対象としているシュヴァブ(註6参照)の思想ではなく、また福祉国家や産業資本主義社会との関連を問うものでもない。

¹ 「新しい社会運動」とは、高度経済成長と福祉国家を実現させたヨーロッパの協調政治(国家、経営者、労働組合の協調体制)が60年代末から70年代初めの経済的危機によりゆらいだことから生じた抗議運動である。エコロジー運動、フェミニズム運動、反原発運動、第三世界運動などが含まれる(参照、坪郷實『新しい社会運動と緑の党-福祉国家のゆらぎの中で-』(九州大学出版会、1989)38-41)。たとえば坪郷は、西ドイツの緑の党について次のように述べていた。党内で男女平等のための試みとして女性のみの議員団運営委員会を設置し、選挙人リストを男女一人ずつ交代に記すといった斬新な方法を採用した。さらに産業原理による外的自然(=環境)と内的自然(人間の肉体と精神)に対する搾取や産業主義に基づく性別役割分業等を「エコロジー的社会問題」と捉え、それらを解決することを目指していた(坪郷、44-45、102-103)。

² 一般には保守派、反動派と呼ばれてはいたが、自由主義的な思想を有しているという理由で「」を付けた。以下、煩雑さを避けるため便宜的に、保守派と表現する。

³ オーストリアにおいて環境保護運動を保守派が担って

空気のよいウィーンの森や別邸 Villa に移動するのを容易くするといった方法を編み出した。その時代もブルジョワジーたちは、自己防衛のために環境保護を訴えたのであった⁴。

もちろん、社会問題を解決するためには、労働者の生活状態の改善ばかりではなく、運動によって身体を増強する必要がある、そうすることが労働者たちに役立つのだと考える人々もいた。このような考え方をした人々には社会民主党（第2次世界大戦後は社会党）に近い人々が多かったが、「ウィーン・フェビアン協会」を創設し、そこから社会政策党といった政党を作る左派のブルジョワジーも存在した⁵。しかし、社会問題を解決しようとした当時の人々は、階級の相違なく全般的に自由主義を批判し、国家や自治体に対して具体的な救済策を求めたのであった。

このように19世紀末から20世紀初頭の環境保護運動と現代の保守派の環境保護運動は産業資本主義社会への批判という点で一致してはいたが、国家に保護を求めるか否かという点で異なっていた。それにも関わらず、現代の保守派の運動が保守反動だとみなされるのは、世界同盟を創設したギュンター・シュヴァブ⁶が元ナチ党员であり、かれの周りにいた人々も元ナチ党员が多く、また、その支持者たちも「郷土との結びつき」といった点を強調したからだだったと考えられる。ナチ時代から戦後の高度経済成長期を経て、保守派の環境保護思想が変化した理由については本格的な実証研究が必要であるが、大きな目安としては、本稿で示唆するように産業資本主義社会が福祉国家を要求しつつあった時代から福祉国家実現後の時代への推移、つまり産業資本主義の進展とそれに伴

う社会変化や国民形成と福祉政策といった観点を含んだ分析が有効だと考えられる。

以下、先にオーストリアの反原発運動の様子を描き、後半で世界同盟の思想を分析し、産業資本主義社会と福祉国家の結びつきを述べ、最後に環境保護を考察する際には身体の保護という視点も必要であることに言及する。

1. オーストリアにおける反原発運動

1-1. 概略

1998年オーストリアで行われた世論調査において、「オーストリアにとって典型的なものは何か」との質問事項に対し、回答の57%には「自然・環境」が含まれていた⁷。特に「環境」に言及した回答では、「清潔な、清潔な環境、清潔な国、清潔さ、手入れの行き届いた国・環境、環境災害によってほとんど患わされない、環境を意識した人々、緑色、原子炉がない、水力発電所」といった表現が挙げられていた。また、同じ世論調査における質問「オーストリアのヨーロッパ連合内での課題」に対する回答は、一位の「平和と安全のための活動」に続いて二位が「環境保護において先駆者的役割」を果たすことであった⁸。こうした結果は、オーストリア人の環境意識の高さとそれをもたらした反原発運動の広がりをも物語っている。

オーストリアでは、60年代末から70年代にかけ続けて三つの原発反対運動が起こった。それら

⁴ John W. Boyer, *Culture and political crisis in Vienna: Christian socialism in power, 1897-1918* (Chicago, 1995), pp. 13-15; Thomas M. Lekan, *The Nature of Home. Landscape Preservation and Local Identities*, in: David Blackburn/James Retallack (ed.), *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place. German-Speaking Central Europe, 1860-1930* (Toronto/Buffalo/London, 2007), 166-167.

⁵ 拙稿「『自然』による啓蒙 20世紀初頭オーストリア自然の友協会の活動から」『クアドランテ』4 (2002) 271-300.

⁶ Günther Schwab (1904-2006) ハプスブルク君主国時代のプラハに生まれ、第1次世界大戦後家族と共にウィーンに移住。営林署員をしながら作家活動等を行った。共和国大統領から教授号を授与され、アーダルベルト・シュティフター賞やザルツブルク州等から様々なメダルを受賞されている。

⁷ 1984年から1992年にかけてフランスで出版されたピエール・ノラ監修による『記憶の場』のオーストリア版の出版計画が話合われた1998年に、多数の歴史家からなるプロジェクトチームはウィーンのフェッセル・ゲー・エフ・カー市場調査研究所 Fessel-GfK Institut für Marktforschung と協力し、公開の質問事項を作成し、1000の標本調査を行って「記憶の場」となる項目を選別した。その時の第一の質問事項「あなたがだれかにオーストリアを描いて欲しいと頼むとき、どのようなものをあなたはオーストリアにとって典型的なものだと想定しますか」に対する回答。尚、オーストリア版『記憶の場』は Emil Brix, Ernst Bruckmüller und Hannes Stekl (Hrsg.), *Memoria Austriae I. Menschen, Mythen, Zeiten* (Wien, 2004); ders. (Hrsg.), *Memoria Austriae II. Bauten, Orte, Regionen* (Wien, 2005); ders. (Hrsg.), *Memoria Austriae III. Unternehmer, Firmen, Produkte* (Wien, 2005) として出版されている。

⁸ Gerhard Strohmeier, „Umwelt“: Österreichische Mythen, Topoi und Erinnerungen. Die Gedächtnisorte „Zwentendorf“, „Hainburg“ und „das Waldsterben“, in: *Memoria Austriae I*, 357; Emil Brix, Ernst Bruckmüller, Hannes Stekl, *Das kulturelle Gedächtnis Österreichs. Eine Einführung*, in: *Memoria Austriae I*, 11-13, 17-18.

は 1969 年フォーアールベルク州との国境に近いスイスのリュートィ Rütli (フェルトキルヒ Feldkirch から 5 キロ北西) に建設予定であった原子力発電所に対する建設反対運動、1974 年前後から開始された下オーストリア州と上オーストリア州の境にあるサント・パンターレオン-エルラ St. Pantaleon-Erla 原子力発電所建設反対運動および 76 年半ばに本格化する下オーストリア州のツヴェンテンドルフ Zwentendorf 原子力発電所稼働反対運動である。特にツヴェンテンドルフ原発稼働反対運動は、原発施設が建設された後、反対運動が盛り上がり、1978 年 11 月 5 日に行われた国民投票の結果、賛成票 49.53% (1,576,839 人)、反対票 50.47% (1,606,308 人) という僅差で反対派が勝利し、オーストリアにおける原子力発電の建設・稼働は一切禁止されることになった⁹。1978 年 12 月 15 日には「オーストリアにおけるエネルギー供給用核分裂利用禁止に関する連邦法 Bundesgesetz. Verbot der Nutzung der Kernspaltung für die Energieversorgung in Österreich」が制定される。その第一条は「エネルギー供給目的で核分裂を通じた電力を生産する施設をオーストリアでは建設してはならない。既にそのような施設がある場合、これは稼働されてはならない」と定められた¹⁰。その後 1997 年には、国内での核兵器を含めた原子力利用を禁じる政策の立法化を求めるための国民発案が行われた。その結果、全国で有権者の 4.34%、24 万 8787 人の署名を集め、連邦憲法第 41 条第 2 項 (国民発案の成立には全国で 10 万人以上、あるいは三州で各有権者の 6 分の 1 の署名が必要) に従って、国民議会で立法化のための準備が行われた。そして 1999 年に「原子力のないオーストリアのための連邦憲法 Bundesverfassungsgesetz für atomfreies Österreich」¹¹が制定された。そこでは、核兵器の製造、保有、移送、実験および使用の禁止と核分裂を通じて生産されるエネルギー製造施設建設禁止、既存の施設の稼働禁止が述べられている。福島原発事故後、2013

年 7 月 3 日には、環境団体のグリーンピース¹²やグローバル 2000¹³のイニシアティブで、オーストリアでは原発で発電された電力を輸入しないために電力の「電源証明書」を求める法律が可決され、2015 年 1 月 1 日から発効されることになっている¹⁴。こうした動きからみると反原発運動は、ドイツの緑の党と同じく¹⁵、既存の社会を変革していくとする革新的な印象を与える。

確かに 60 年代から 70 年代のオーストリアにおける保守派の環境保護運動も、原発を通じた産業社会の振興を求める二大国民政党による政治体制・社会に異議申し立てを行うものだった。しかし、それを主として担っていた世界同盟は前産業社会に似た社会を理想とし、「強い」人間を求め、国家からの干渉を嫌う自由主義的思想を持ち、平等性や弱者への配慮といった視点を欠いていた。それは、左派による革新的な思想とは異なるものだったのである。保守派である世界同盟が支持母体であった「オーストリア緑の連合 Vereinte Grüne Österreichs」は、左派「オーストリア・アルタナティブ・リスト Die Alternativen Liste Österreichs」との統合を念頭においた改革 (1983~84 年) がなされるまで、「非常に保守的でしばしば反動的な発言」を行っていた。この改革で綱領こそ穏健になったが、「党の中ではブルジョワ・反動的な非民主主義を主張し、リベラルな見解へ戻そうとする動きもあった」¹⁶と言われている。他方、1997 年の国民発案は、9 名の自由党国民議會議員により進

¹² 「国際環境 NGO グリーンピース」は 1971 年アメリカ合衆国の地下核実験に反対した人びとにより設立された。1979 年に国際組織となり、オーストリアでは 1983 年に設立された。

¹³ Global 2000 は 1982 年オーストリアの環境団体として設立され、地球の友 Friends of the Earth International の一部として活動している環境保護団体

(<https://www.global2000.at/über-global-2000>, 2014/3/3)。

¹⁴ <http://www.greenpeace.org/austria/de/themen/atom/was-wir-tun/Raus-aus-Atomstrom/>, 2014/3/3.

¹⁵ オーストリアにおいてもツヴェンテンドルフ反原発運動を機会に緑の運動が活発化し、1982 年に「褐色の緑を除いた」(Die Grünen in Österreich, 190-191)「オーストリア・アルタナティブ・リスト」が設立された。ただし、同年には保守派の「オーストリア緑の連合」も設立された。これらの二つの団体は 1986 年名称を「緑のアルタナティブ Grüne Alternative」として統合され、1993 年以降、公式には「緑の党 (緑の人びと) - 緑アルタナティブ Die Grünen-Die Grüne Alternative」と名乗っている。

¹⁶ Die Grünen in Österreich, 411.

⁹ Franz Schandl/Gerhard Schattauer, *Die Grünen in Österreich. Entwicklung und Konsolidierung einer politischen Kraft* (Wien, 1996), 125-126.

¹⁰ Regina Bianchi/Karin Weber, *AKW Zwentendorf-Der Konflikt* (2006, Salzburg), 51-52.

¹¹ Bundesgesetzblatt, Nr. 149/1999.

められており、二つの国民政党に対する異議申し立てが依然として環境保護という面から行われている、ということが理解されるだろう。環境はオーストリアにとって重要な政治的手段となり、保守派の環境保護運動と自由党は、環境保護において共通点を見いだしていたのである。

1-2. オーストリアにおける原発推進策

オーストリアでは 1955 年に原子力エネルギーの平和利用についての議論が始まった。同年 8 月国際連合は、ジュネーヴに原子力に関する科学者を集め、第 1 回原子力エネルギー平和利用についてのジュネーヴ会議を開催した。そこでは、原子力利用についての情報交換が行われ、原子力の利用によって一般社会への利益還元を目的とする研究が多くなされていることが明らかになった。また、このとき早期の国際機関の設立も提案されている¹⁷。この会議を受けて 1956 年オーストリアでは「オーストリア原子力エネルギー研究会 Österreichische Studiengesellschaft für Atomenergie」ができ、小国オーストリアに原子力エネルギーを導入すべきか否かの議論がなされることになった。その研究会において、原子力利用の賛成派は、近代化ならびに国際的競争力の強化を理由に、原発導入が経済発展に寄与すると主張した。また、当時の国際的な原子力推進ブームに乗り遅れるべきではなく、新しい技術を取り入れ、世界的水準の進歩を維持する必要があるとも述べられていた。さらに、経済成長に伴う電力需要の増加や化石燃料の枯渇、水力発電所を建設することによる自然資源の破壊に対する懸念も示された。これに対し反対派は、原子力エネルギーの安全性や原子力発電所の建設によって生じる生態学的あるいは社会的な負担を担えるかどうか、という点に疑問を呈した。しかし、概してこの時期の政治家たちは原子力エネルギーの導入とそれに結びついた技術的経済的発展を促進しようとしており、原発がオー

ストリアの福祉を向上させるものだという印象を選挙人に与えようとしていた¹⁸。

研究者の側からも原子力エネルギーをエネルギー問題の解決方法だとする論文が出ていた。原子炉は電気エネルギー獲得のためにだけではなく、船舶や飛行機のための原子力モーターとしても利用できる、と提案された¹⁹。また技術に対して友好的な雑誌『趣味 技術の雑誌 *Hobby. Das Magazin der Technik*』は、70 年代に至るまで、原子力技術の利点を述べる記事を掲載していた。その他、植物の成長を促すために放射線を利用する、といったものまであった²⁰。経済産業界においては原子力エネルギーを用いて、できるかぎり安価な電力を実現し、それを産業振興に役立てるとともに、余剰電力をヨーロッパ各地に販売することが考えられていた。オーストリア国内では電力が既に余っており、それを国際市場に売り出すことが意図されていたのである²¹。

1955 年連邦政府は研究用原子炉の建設を決定し、その後数年のうちにウィーン、グラーツとサイバースドルフ²²のそれぞれに一つずつ、合計三つの原子炉が建設されることになった。1960 年サイバースドルフの原子炉センターが操業を開始したが、その開設式は連邦大統領アードルフ・シェルフが行い、枢機卿フランツ・ケーニヒが聖別式を執り行った²³。1958 年から「プラーター原子炉」が建設され、1962 年に操業が開始された。1959 年環境保護運動の一部から出された安全性への懸念に対して、社会党の『労働者新聞 *Arbeiterzeitung*』は「(研究用原子炉を) 簡単に居間においてその側で寝ることさえできる」²⁴と無頓着に扱

¹⁸ AKW Zwentendorf, 9-11.

¹⁹ Hans Thirring, *Die Geschichte der Atombombe* (Wien 1946), in: Gerhard Strohmeier, „Umwelt“, 362.

²⁰ Ernst Strouhal, *Technische Utopien. Zu den Baukosten von Luftschlössern* (Wien 1991), in: Strohmeier, „Umwelt“, 362.

²¹ AKW Zwentendorf, 12. 実際、第 2 次世界大戦直後からオーストリア西部の発電所からドイツへ電力が輸出されていた (Winfried R. Garscha, *Die KPÖ in der Konzentrationsregierung 1945-1947*. Energieminister Karl Altman (http://www.klahrgesellschaft.at/Mitteilungen/Garscha_3_05.html, 2014/3/4)).

²² Seibersdorf 下オーストリア州バーデンのゲマインデ。

²³ Adolf Schärff (1890-1965) 社会民主党/社会党の政治家。1957~65 年連邦大統領。Franz König (1905-2004) 1956 年~1985 年ウィーン大司教。

²⁴ *Arbeiterzeitung*, 7. 3. 1959, in: *Broschüre zur Ausstellung: Widerstand auf Plateausohlen. Volksabstimmung*

¹⁷ この提案を受け、国連は 1957 年ニューヨークの本部で国際原子力機関の設置を決定し、10 月ウィーンで第一回の総会と理事会を開催した。この時、オーストリア政府と機関との話し合いで、この機関の本部をオーストリア・ウィーンに置くことが決定された

(http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_Key=16-03-01-03, 2014/3/4)。

っている。社会党もこうして原子力推進派の一部を担っていた。

1968年にはオーストリアで最初の原子力発電所建設のための「原子力発電所計画有限会社 Die Kernkraftwerk-Planungsgesellschaft m. b. H.」が設立された。国の計画では1975/76年にオーストリア最初の原子力発電所が操業を開始し、1980年には第二の、そしてそこから3年ごとに一つずつ原子力発電所が操業を開始することになっていた。この計画はオーストリア連邦政府のエネルギー政策へと取り入れられた。放射線防御法 Strahlenschutzgesetz が制定される一方で、当時オーストリアの最重要の大企業であったフェスト VÖEST

(Vereinigte Österreichische Eisen- und Stahlwerke オーストリア鉄鋼企業連合)、フェウ VEW

(Vereinigte Edelstahlwerke 統一特殊鋼会社)、アルミニウム・ランスホーフエン (Aluminium Ranshofen ランスホーフエンにある鉄鋼会社、現在はオーストリア鉄鋼会社 Austria Metall)、ヴァーグナー・ビロ (Wagner-Biro 鉄骨建築会社)、シェーラー・ブレックマン (Schoeller-Bleckmann 特殊鋼加工業)、シメリンク・グラーツ・パウカー (Simmering-Graz-Pauker 車両製造、機械製造企業) が所属したコンソーシアム「オーストリアトム Austriatom」が作られ、原発計画が進められた²⁵。

1969年オーストリア国民党政権下、ツヴェンテンドルフに原子力発電所が設置されることが閣議決定され、これを受けて、1970年にトゥルナーフェルト²⁶共同発電所有限会社 Gemeinschaftskraftwerke Tullnerfeld Gesellschaft m. b. H. が設立された。この共同発電会社には連邦全体に配電しているオーストリア電力株式会社 Verbundgesellschaft Österreichische Elektrizitätswirtschafts-AG と各州の電力会社が共同出資していた。当初、オーストリア電力は10年で利益が出るかを疑問視していたが、国民党の連邦首相のクラウス²⁷は、

電気促進法を改正し²⁸、電力会社を支援することで電力会社から同意を調達し、建設を進めることになった。建設開始の決定は1971年3月22日社会党のクライスキー内閣の下で行われ、1972年4月2日に建設が開始された²⁹。

1-3. 60年代末から70年代の反原発運動

原子力発電所の建設に対する警告は既に1967年、ウィーンの医師たちからなる「ガン予防作業協同体 Arbeitsgemeinschaft Verhütet den Krebs」が発していた³⁰。1969年6月には原子力発電所に反対する国民発案が提起され、1974年までに約10万筆の署名が集められた。さらに、1972年には最初の抗議集会在ツヴェンテンドルフの建設用地で開催されている。また、ツヴェンテンドルフ原子力発電所の建設決定後、法的な許諾を得る過程で公開討議が行われた。そのとき反対者902名の委任代表であったヴァルター・ソイカ Walter Soyka は反対発言を行ったが、発言を中止させられ、警察によってホールから追い出された。こうした反対行動は、政治家や原発による社会の進歩を肯定する人びとにより批判され、真剣に受け止められなかったのである。建設が始まってしまうと、建設現場での雇用継続を期待する近隣住民による建設続行の意思表示等もあり、メディアの反応も鈍くなってしまった³¹。これに対して、フォアールベルク州の国境に近いスイスのリューティでの原発建設への反対は州全体を巻き込むほど大きなものになった。

1960年代の初め、スイス政府はリューティに火力発電所を建設することを決定する。当初からスイス側でも反対が表明され、反対署名が集められていた。フォアールベルクでは1964年までに

1966-1970) も原子力政策を推進した。

²⁸ 原子力エネルギー供給に参画する企業を財政的に優遇するため、原子力発電所建設の際の、債務責任の国による引き受けや税控除を加えて1969年12月12日に改正された (AKW Zwentendorf, 13-14)。

²⁹ AKW Zwentendorf, 15-16.

³⁰ Atomkraftwerke nein - kein Parlamentsentscheid darf anders sein! Eine Dokumentation. Initiative Österreichischer Atomkraftwerksgegner (Wien 1977), in: Gerhard Strohmeier, „Umwelt“, 363; 東原正明「オーストリアの脱原発史」若尾祐司/本田宏編著『反核から脱原発へ ドイツとヨーロッパ諸国の選択』(昭和堂、2012)、368。

³¹ Gerhard Strohmeier, „Umwelt“, 364; AKW Zwentendorf, 27.

Zwentendorf 1978, Wien 1998, 12.

²⁵ Strohmeier, „Umwelt“, 365.

²⁶ 下オーストリア州のトゥルン地区 Bezirk Tulln 内にツヴェンテンドルフ・アン・デア・ドナウ・ゲマインデがあり、その中の地域の名称を付けた共同出資会社。

²⁷ Josef Klaus (1910-2001) 国民党の政治家。1949～1961年ザルツブルク州首相、1961～63年ゴールバッハ連邦政府の財務大臣、1964～70年連邦首相。クラウスの下で交通大臣を務めたヴァイス Ludwig Weiß (1902-1994、在

『フォーアールベルク報知 *Vorarlberger Nachrichten*』という州内で最大の購読者数を持つ新聞が反対の声を上げた。そして1965年5月呼吸器科の医者であり、世界同盟のオーストリア支部長のゲヒターWalter Gächterが数名の同調者とともに「『フォーアールベルク健康な生活空間』活動委員会 Aktionskomitee „Gesunder Lebensraum Vorarlberg“」を立ち上げた。この活動委員会が活発な活動を行い、連邦政府と交渉し、さらにスイスやリヒテンシュタインの反対運動と結ぶなどして徐々に協力体制を築いていった。1965年9月11日『フォーアールベルク報知』がフェルトキルヒでデモを呼びかけると、スイス、リヒテンシュタインそしてフォーアールベルクから2万5千人がそのデモに参加した。演説者たちは「リューティ・ナイン（ノー）」と挨拶し、かれらの「郷土（ハイマート）」との絆を強調するとともに、進歩を肯定する主張を行い、自己決定と民主制、透明性ある政治を強く要求した³²。

1966年夏、スイス政府は火力発電所を建設しない代わりに原子力発電所を建設することを決定した。スイス政府は空気を汚さない「クリーンな」原発をリューティに置くことにしたのである³³。これに対して1972年世界同盟を中心にした活動委員会にフォーアールベルクのスポーツ協会、狩猟協会、釣協会、居酒屋協会ならびに女性活動協会、国民党青年支部が加わり原発建設反対の態度を明白に表明した。フォーアールベルク州政府も反対の立場を採り、連邦政府と交渉を行い、スイスに建設中止を働きかけるよう説得している。州政府の反対の姿勢に、国民党、社会党そして自由党も同調し、さらには、州内のゲマインデや商工会議所、労働組合も反対を支持した。住民の健全な生活を守るとというのが主たる理由であった。商工業界・被雇用者団体が一致して原発建設に反対したのは、原発建設に反対することで、なんらの経済不利益も被らないと考えていたからである³⁴。また、州首相であった国民党のケスラーHerbert

Keßlerは1973年12月「私たちは原子力発電所に反対しているのではなく、リューティの原子力発電所に反対しているのだ」と述べ、自由党系の州議会議員も「全般的に原発に反対するのではなく、私たちの目の前にある原発に反対しているのだ」と主張した³⁵。つまり、かれらは原子力を利用することによって生じる身近な生活環境の危険性を認識したゆえに反対したのであり、全体として原発に反対したのではなかったのである。

フォーアールベルクからの連邦政府への圧力は大きくなり、1973年の『フォーアールベルク報知』によるアンケートでは約90%の人のびとが原子力発電所建設に反対を表明していた。それを受けて、当時ツヴェンテンドルフ発電所の建設を続行していた連邦政府も、スイス政府と交渉をせざるを得なくなる。その結果、スイス政府は設置場所をリューティから別の場所に移すことを表明するに至り、スイス国内の反対運動も継続拡大され、76年10月までには建設を無期限に延長することで決着した³⁶。

1974年にはサンクト・パンターレオン・エルラに原子力発電所を建設するためのシュタイン共同発電所有限公司 *Gemeinschaftskraftwerk Stein Gesellschaft m. b. H.*が設立された。ツヴェンテンドルフとは異なり、発電所建設による経済効果を期待する住民も少なく、環境問題に対して積極的なグループが原発反対運動を繰り広げた。ここでも世界同盟や自然保護団体、原子力発電所建設反対の市民団体等が一堂に会し、「原子力の危険に反対する市民イニシアティヴ *Bürgerinitiative gegen Atomgefahren*」が作られた。フォーアールベルクの場合とは異なり、こうした保守系の保護団体ばかりではなく、毛沢東主義派のリンツ共産主義同盟やその他の学生団体も加わった「リンツ・原子力エネルギー活動協同体 *Der Arbeiterkreis Atomenergie Linz*」が結成され、原子力の危険性を全オーストリアに向けて啓蒙し、発信する活動を行った。情報発信のための集会やデモも行われ、参加者も広がった。このため政府は建設自体を1975年には取りやめることになった³⁷。

³² Anna Rösch-Wehinger, *Die Grünen in Vorarlberg. Von den sozialen Bewegungen zur Partei* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2009), 81-82. かれらは、社会全体の進歩は肯定しており、それをどのように進めるかの自己決定権を要求したのだと考えられる。

³³ *Die Grünen in Vorarlberg*, 82.

³⁴ *Die Grünen in Vorarlberg*, 82-83.

³⁵ *Vorarlberger Nachrichten*, 1. 12. 1973, 4; 12. 11. 1973, 6, in: *Die Grünen in Vorarlberg*, 83.

³⁶ *Die Grünen in Vorarlberg*, 83-84.

³⁷ *AKW Zwentendorf*, 27-28.

ツヴェンテンドルフ原発反対運動が本格化するののは、発電所の建設後の1976年5月である。世界同盟、自然保護・環境保護団体、知識人や左派の原子力発電所反対グループなど、連邦全体から様々な団体が上オーストリアのエンズ Enns に集合し、そこで「オーストリア原子力発電所反対イニシアティブ Initiative österreichischer Atomkraftwerksgegner (IÖAG)」(以下、反対イニシアティブと略記)を結成したのである。この団体は原発反対、オーストリアから原発をなくすという一つの目的においてのみ共通点を持つ団体で、通常は相容れない意見を有する諸団体からなっていた。当時の連邦首相であった社会党のクライスキー³⁸はかれらを「反動者、ファシストそして毛沢東主義者からなるめったにない同盟」と述べている³⁹。

この同盟の主張は、ツヴェンテンドルフ原発の操業開始反対、オーストリアにおける原発建設反対、オーストリア国境での原発建設反対(リュウティやチェコスロヴァキアとの国境に予定されていた原発)、高レベル放射性廃棄物いわゆる原発ゴミの廃棄場をオーストリアに置かない、という四点に集約されていた。この同意点を基礎に1977年6月には「ツヴェンテンドルフへのハイキング集会 Sternfahrt nach Zwentendorf」といったデモ行進が計画された。それには6000名が参加し、運動を盛り上げた。左派活動家を中心にして作られた週刊紙『ファルター *Falter*』が反対の論陣をはり、政府が進める啓蒙のための政策や公開討論での反対意見陳述等を行った⁴⁰。

しかし、1978年7月に保守派は、毛沢東主義者が中心となっていて活動していた反対イニシアティブの活動を批判し、別の組織「活動協同体ツヴェンテンドルフにノーを Arbeitsgemeinschaft Nein zu Zwentendorf」を結成した。この団体はオーストリア各地の名望家、科学者、知識人、芸術家、市

民団体や世界同盟からなっていた。この団体の長であり、世界同盟に所属していたトールマン Alexander Tollmann は、政党政治的なスローガンではない中立の闘争組織を作りたいと述べていた⁴¹。

これらに加えて反対イニシアティブに加わりたくない労働組合員や科学者、社会党から原発反対に回った人びとからなる反対グループ、さらには新聞『クローネ *Die Kronen Zeitung*』やオーストリア放送協会といったメディアも原発反対の特集を組んだ⁴²。

反対運動に対して当時単独政権を率いていた社会党は、ツヴェンテンドルフ原発稼働の責任を負っていたこともあり、原子力発電が経済成長、投資、雇用を促し、また福祉を保証するものである、と述べて、賛成の立場を採っていた⁴³。その方向をオーストリア電力連盟 Der Verband der österreichischen Elektrizitätswerke が支持した。電力同盟は、水力発電に負っているオーストリアは、冬期には電力需要が増えるにも関わらず、気候条件から供給が減少するという問題を原発稼働が解決してくれ、また枯渇しつつある化石燃料に頼る必要がなくなり、「オーストリアの国民的自立を長期的に保障できるだろう」と述べている⁴⁴。また原発は、煙や排出ガス、酸化窒素、二酸化硫黄も出さず、環境に優しい発電方式であると主張され、原発ゴミは既に解決済みで、フランスの再処理施設が再処理する予定であり、90年代には最終処理場の必要性が生じるが、これも技術的に処理が可能で、解決される見込みであるとした⁴⁵。国民党は、原子力エネルギーの平和利用には基本的に賛成であったが、最終処理の問題を提起し、安全性を絶対的に優先すべきだと主張した。これに対して自由党は、党内に原子力支持者も有していたが、党自体としては電力に原子力発電を利用することには反対の立場を採っていた⁴⁶。一方、社会党と密接な関係がある労働会議所と労働組合総同盟、国民党に近い経済会議所と農業会議所は原発に賛

³⁸ Bruno Kreisky (1911-1990)、第2次世界大戦後、外交関係の要職を歴任し1959～1966年連邦外相、1970～1983年連邦首相。

³⁹ Vorarlberger Nachrichten, 3. 11., 6. 11. 1978, 1, in: *Die Grünen in Vorarlberg*, 86.

⁴⁰ Strohmeier, „Umwelt“, 365-367; AKW Zwentendorf, 29-30, 37-38. 反対イニシアティブが出していた出版物の印刷所は、毛沢東主義派のアロイス・ヴィーザー Alois Wieser であり、マルクス・レーニン学生組織 MLS や共産主義同盟 KB といったオーストリアの毛沢東主義派の組織文書を出版していた。

⁴¹ AKW Zwentendorf, 30-31.

⁴² AKW Zwentendorf, 32-35.

⁴³ AKW Zwentendorf, 21-22.

⁴⁴ Verband der Elektrizitätswerke Österreichs (Hrsg.), Gerhard Schweißer, Warum wir Kernenergie brauchen (Wien, 1975), 11, in: AKW Zwentendorf, 19.

⁴⁵ Warum wir Kernenergie brauchen, 19, in: AKW Zwentendorf, 19.

⁴⁶ AKW Zwentendorf, 22; Strohmeier, „Umwelt“, 367.

成であった⁴⁷。

こうした情勢のもとで、社会党は野党と妥協点を見出すために交渉を繰り返したが失敗し、国民議会において国民党議員からクライスキー首相の不信任案が提出される事態となった。不信任案は社会党と自由党により否決されたが、原発ゴミや原発事故の際の安全性、廃棄場所、経済成長に原発が必要なかどうか、といった論議は継続された。1979年に予定されていた国民議会選挙をにらみ、国民党と自由党は原発稼働に対する共同責任を取るのをためらい、直接国民の意志を尋ねる国民投票を実施すべきであると主張するようになった。社会党は単独で責任を取ることを嫌がったが、労働組合総同盟の圧力で国民投票に腰を上げ、6月22日連邦首相クライスキーは、ツヴェンテンドルフ原発稼働に関する国民投票を実施する動議に同意した⁴⁸。

2. 保守派の反原発運動

2-1. フォーアールベルク・保守派の反原発運動

1978年11月5日に行われた国民投票の結果、1%という僅差で反対派が勝利したが、州別にみると票数に差異があった。フォーアールベルク州での反対票は84.4%を占め、次がティロールの65.8%、それ以外の州の反対票は平均で48%となっていた。フォーアールベルク州における反対の多さは、リユーティ原発反対運動で基盤ができていたからだと考えられる⁴⁹。フォーアールベルクでは反対イニシアティヴや「ツヴェンテンドルフにノーを」といった大きな団体の他にも原発に反対する市民団体が多数形成されていた。これらの市民団体は原発反対を訴えるためにウィーンのクライスキー首相を訪問したが、相手にされなかった。その態度に抗議するため、1977年8月22日18歳から69歳までの9名からなるフォーアールベルクの母たちが首相府前でハンガーストライキを行うという激しい行動をとった⁵⁰。『フォーアールベルク報知』と世界同盟は、徐々に影響力を強めていた左派の運動を、勝手な活動だとし、政

治的利益に囚われていると批判した⁵¹。一方、1978年1月には、反対イニシアティヴらがツヴェンテンドルフ向けのウラン棒が密かに輸入されることを明かすと、左右を問わず各地で抗議の声があがった。かれらは州首相に抗議の決議をするようにと迫ったが、州首相ははっきりとした態度を示さなかった。それに対して『フォーアールベルク報知』は、反対運動の主張に注意を向けるよう新聞記事で促し、世界同盟は、一方でリユーティに反対しながら、ツヴェンテンドルフに反対しないのは、「二重のモラル」として州政府の態度を批判した⁵²。州政府の曖昧な態度に対して、世界同盟は『フォーアールベルク報知』とともに一貫して原発設置・稼働に反対を唱え、草の根運動を支えていたのであった。

では、世界同盟とはどのような思想をもった組織だったのだろうか。次にその創設者であったシュヴァブの思想から考察していく。

2-2. 生命保護世界同盟と『悪魔とのダンス』

1960年オーストリア・ザルツブルクにおいて、営林署員であり作家であったシュヴァブによって世界同盟が創設された⁵³。世界同盟はドイツ語圏を中心にして世界各国に諸支部を有し、1968年には約14万人以上の会員を有していた。同盟全体の長であったシュヴァブの下には、戦間期のブルジョワ青年運動からナチ黨員に入った経験を持つ人びと、ルードルフ・シュタイナー⁵⁴の人智学に共鳴した人びと、ジルヴィオ・ゲゼル⁵⁵の「自然経

⁵¹ *Die Grünen in Vorarlberg*, 95.

⁵² *Die Grünen in Vorarlberg*, 92-93. 地域住民の利害を守るという点から普遍性が生み出され、地域の環境保護運動が連邦全体への関心へと広がった例であろう。

⁵³ 1958年創設説もある (<http://www.wsl-int.de/de/index.html>, 9/3/2014)。

⁵⁴ Rudolf Steiner (1861-1925)、ハプスブルク帝国時代のクロアチアに生まれた神秘家・哲学者。に自然科学の研究からゲーテの自然理解を研究したが、途中超感覚的霊的な存在を肯定するに至り、神秘的な存在を科学的に実証しようとして人智学を創始した。独自の人間観・世界観に基づく教育方法、芸術・建築や有機農法を編み出した。

⁵⁵ Silvio Gesell (1862-1930)、ドイツの実業家・経済学者。若い頃から商業に関心があり、19世紀末アルゼンチンに渡り事業を興すが、不安定な経済情勢・金融問題に興味をもち経済学の研究を行った。オラニエンブルクの生活協同体エデンで生活し、『重農主義者 *Der Physiokrat*』といった雑誌を発行した。市場自由主義的経済を求めたが、

⁴⁷ 「オーストリアの脱原発史」、369。

⁴⁸ AKW Zwentendorf, 39-40.

⁴⁹ AKW Zwentendorf, 51; *Die Grünen in Vorarlberg*, 103.

⁵⁰ *Die Grünen in Vorarlberg*, 88-89.

済秩序 *Die natürliche Wirtschaftsordnung*」を信奉した人びとなどが集まっていた。かれらは社会と自然環境とを密接に結びつけて考え、農民が産業技術を推進する社会においても国家の土台をなす、とみなしていた⁵⁶。シュヴァブは戦間期、非合法のオーストリア・ナチ隊員で、ドイツとのアンシュルス後は突撃隊隊員となった人物であった。同盟設立の際にシュヴァブは、協会の設立趣旨を次のように述べている。「協会は、永遠の道徳的価値と自然の生命秩序という考え方を基に、生活を刷新し、深化させることに賛成し、尊大な態度、利欲、権力といった妄想、無秩序や退化、搾取や没落を引き起こすような権力に対して反対する」⁵⁷。さらに、シュヴァブはその主著である『悪魔とのダンス *Der Tanz mit dem Teufel*』の中には加えなかった文章を、ゾーセック Theodor Soucek⁵⁸が創刊した『ヨーロッパ *Europaruf*』という雑誌で発表した。そこでシュヴァブは、人間が生き残るための闘いを肯定し、「原始人の生存のための闘いは、道徳的な装置であり、好ましいアウスレーゼ（選抜）であった」、「生存の闘いはそれゆえ神聖な義務、崇高な課題として存在していたに違いない」とし、「男性による男性の肉体の闘い」を肯定した⁵⁹。かれは、社会ダーヴィニズム的思想を根底に有しながら「自然の秩序」を実現する社会を理想としていたのである。

1949年からシュヴァブは『幸福なる生活—静かな道、生命保護のための一つの「非政党的、宗派を越える国際的雑誌」 *Glücklicher Leben: der stille Weg, eine „unparteiliche, über- konfessionelle und internationale Zeitschrift zum Lebensschutz“*』を出版し、この雑誌が世界同盟の機関誌となった。「非政党的」という副題に、保守的な反原発運動の人びとの主張が表現されている。また、世界同盟の会

員は日本も含めてアジア諸国やエジプト、イスラエルといった諸国にも存在しており、宗教の相違を越え、国際性をも有していた⁶⁰。ツヴェンテンドルフの反対運動について世界同盟は、「原子炉は、例えば核戦争がするのと同じくらい確実に人間を殺戮することになるだろう。違いは、原子爆弾は急激に死をもたらすが、原子炉はゆっくりと歩み寄るように死をもたらす点のみである。オーストリアには、一つの原子力発電所を設置するのにおおよそ15億から20億シリングかかる計画がある。ローセナウが眺められ、シュタイアから15キロのところに建設予定だ！それは本当に悪魔的な計画なのだ」と反対の論陣をはった⁶¹。原発の危険性を「悪魔的な計画」だとして世界に向けて発信し、それを世界各地が受信したのである。

1958年出版のシュヴァブの『悪魔とのダンス』はベストセラーとなり、世界同盟では一種の「聖書」のようになった著作だった⁶²。そこでは、産業中心主義や近代化を信仰している人びとに対し、それらを信仰することによってもたらされる害悪の一つ一つを悪魔が指摘し、対話を通して一晩かけて論していくというスタイルが採られていた。最後に神に救いを求めた人びとに天罰が下り天変地異が起こって世界は崩壊し、夜明けとともに悪魔は去り、自然とわずかな人びとが生き残るが、かれらはアダムとイヴの時代のように、自然のおかげで生きながらえる事実を認識し、自然を与えてくれた神に感謝する、という物語である。神が創造した自然、それを支配する人間という視点から、人間による極端な自然への介入を批判しつつ現代の環境問題といえるほとんどのものに言及していた。例えば、空気汚染や煙害による肺の機能低下、水質汚染、騒音と慌ただしさが人間に与える害、食品添加物によってもたらされる病気、森の破壊、化学肥料の使用による景観破壊と農業・農民の衰退、医薬品の害悪、人口増大による人間の「退化」、そして原子力が人類の存続に与える危険性などである。

過度の利子・利息が市場法則をゆがめると主張した。

⁵⁶ *Natur und Mythos*, 12-13.

⁵⁷ *Natur und Mythos*, 58.

⁵⁸ ゾーセックは、ナチの武装親衛隊の将校・グラーツの鉄鋼製品商人で、第2次世界大戦後占領軍に対するゲリラ闘争をナチの仲間と行おうとし、死刑を求刑されたが、52年恩赦で釈放された。

⁵⁹ *Europaruf*, o. S, in: *Natur und Mythos*, 59-60. スイスの雑誌『オイローパルフ』は、世界同盟と密接に交流していたゾーセックが設立したヨーロッパ「社会有機的運動 Sozialorganische Bewegung Europas」の雑誌である（*Natur und Mythos*, 9）。

⁶⁰ <http://www.wsl-int.de/de/index.html>, 9/3/2014.

⁶¹ *Broschüre zur Ausstellung*, 1.

⁶² 設立当初の名称は「生命救援世界同盟 Weltbund zur Rettung des Lebens」であり、1963年に名称が変更された。オーストリアの組織は2012年まで存続した（*Natur und Mythos*, 9）。

「原子力エネルギーによって犯された文明は、高等生物の支配を短期間の内に終了させる」といった黙示録的な表現からアメリカが実験したマーシャル諸島での水爆で明らかになった危険性を示す具体的な数字や人間への影響まで、広い範囲にわたって原子力の害悪が説明されている。実験の度に地球上の放射能が増加し、生物の生殖能力を変化させる、アメリカはヨーロッパよりも既に 10 倍以上放射能が多く存在し、多くの人びとが被爆している、西ドイツでも牛乳に含まれる放射能の値が上昇している、といった話を悪魔が語り、聴衆を震え上がらせ、「改心」させようとしたのである⁶³。

批判の対象に挙がっていたのは環境問題だけではなかった。アメリカに象徴される産業社会の進展や機械化・オートメーション化に対する批判も行っている。オートメーション化が人間から労働を奪い、人間が労働することで作られてきた「労働のモラル」を失わせてしまう、とし、産業社会の人間は、オートメーション化により作り出された余暇を意義ある活動に利用できないと主張している⁶⁴。暇があって家にばかりいると、不健康になり、病気にかかりやすくなる、体を動かすことで健康がもたらされるにも関わらず、座ってばかりいる仕事をしている人びとが高給取りであるのは矛盾している、とも述べている。アメリカが国際スポーツ競技で良い成績を取るのはほんの表面の「薄い膜」の部分であり、大部分の国民は身体的に弱いという。もっともアメリカでも田舎の人びとは健康だと主張し、土と交わる農民を称揚する。そして都市民である弱い国民を保護しようとする国家による福祉政策を批判するのである⁶⁵。シュヴァブはこうして産業化された社会において、人間が自ら身体を動かす機会が減り、化学物質によって健康が脅かされ、弱体化していくことに異議を唱える。かれのこうした主張から、社会ダーヴィニズム的な競争社会で闘いに勝利し、生き残ることができる「強い」人間、産業社会の生き方に毒されずに、自らの健康を律して生活していくことのできる人間をシュヴァブは求めていたこと

が理解されるだろう。

かれはまた、労働によるモラルが失われ、それが閾値を超えると、個人主義的なエゴイズムが拡大し、投資活動が過剰になり、高い利子を希求するようになることも主張し、それを批判している。但し、商工業、資本主義自体を否定しているのではない。労働の対価として得る報酬、生活をしていくのに必要な利子は肯定するのである⁶⁶。高利貸しのユダヤという発想から、反ユダヤ主義的ともとれるこのような主張に着目し、ドイツの世界同盟を研究したヴェルクは、ジルヴィオ・ゲゼルが唱えた「自然経済秩序」との相似性を指摘している。ゲゼルに思想的影響を受けた人びとが世界同盟におり、世界同盟の思想形成に寄与していたこと、ゲゼルには反ユダヤ主義的思想があったことにも言及している。ヴェルクによれば、ゲゼルは、古典的市場経済・自由主義を信奉し、過剰な利子が純粋な市場経済を阻害し、経済成長を妨げるゆえ、国家による市場経済への干渉や制限を批判した。さらに、社会政策も批判し、労働者は自らの労働にみあった稼ぎを得て生活をすべきだと主張した、という⁶⁷。

こうした点から、シュヴァブが率いた世界同盟の思想の根底には、産業資本主義社会とそれを維持するために作られた福祉国家に対する批判が存在したといえる。その代案として「強い」人間からなる社会・国家が想定され、「強い」人間の心身を弱めてしまうような環境とそれをもたらそうとする諸権力が批判されたのであった。いわば世界同盟は、自己防衛のための環境保護を求めたのだといえるだろう。

2-3. 福祉国家と産業資本主義社会への批判としての新しい社会運動：保守派の反原発運動

世界同盟を率いたシュヴァブが、環境保護を通じて、産業資本主義社会や福祉国家を批判していたという事実は、保守派の環境保護運動も 1970 年代前後に始まる新しい社会運動の一つであった

⁶³ Günther Schwab, *Der Tanz mit dem Teufel. Ein abenteuerliches Interview* (Hameln, 1958, 1985¹⁴), 363-417.

⁶⁴ *Der Tanz mit dem Teufel*, 183-186.

⁶⁵ *Der Tanz mit dem Teufel*, 264-267, 308.

⁶⁶ *Der Tanz mit dem Teufel*, 194.

⁶⁷ Silvio Gesell, *Die natürliche Wirtschaftsordnung* (o. O., 1949), 21, 39, in: *Natur und Mythos*, 20-22. ニーダーザクセンの政党「緑のリスト環境保護 Grüne Liste Umweltschutz」創設者のオットー Georg Otto はゲゼンを支持していたともヴェルクは述べている(*Natur und Mythos*, 19)。

ことを意味している。

産業資本主義社会と福祉国家との密接な関係についてドイツの政治学・経済史研究者ヒルシュは次のように説明している。世紀転換期前後に開始され、戦間期にアメリカやヨーロッパに普及したフォードイズム⁶⁸は、工業製品の大量生産と大量消費によって継続的に経済成長をもたらす経済構造を作りあげた。そのフォードイズムの蓄積体制は、第2次世界大戦を経て、1960年代末から70年代初めまで存続していた。その体制により、賃金生活者の生活が安定すると同時に、社会構造や社会関係を大きく変化させた。自家経済、小農、手工業などの生産様式は廃れ、商品の消費と労働力の再生産に役割を限定された核家族化が推進された。核家族化に伴い、女性就業が増大したため、かつての社会に存在した家族や地縁血縁といった労働再生産のための補完機能を国家が担う必要が生じ、社会保障が導入された。賃労働関係を維持する目的をもった強力な労働組合も出現し、社会的パートナーシップに基づいて経営者団体、および国家との集団交渉が定着した。国家による社会的・経済的介入が拡大し、金融政策や財政政策においてはケインズ主義的政策が採用された。これらを支えたのが国民諸政党であり、それに随従する利益団体と物質的分配政策を行う官僚制度であった。つまり、産業資本主義社会を維持するために福祉国家が存在したといえ、それを支えたのがフォードイズムの蓄積体制だったのである。ところが、この蓄積体制を牽引したアメリカの国際的優位は、70年代始めのブレトン・ウッズ体制の崩壊により失われ、石油危機等により経済的な危機が諸矛盾を露出させ、それらに対する批判が噴出した。産業資本主義社会を維持するためになされた天然資源の乱開発、モータリゼーションや大量の工場設置から生み出された排気ガス等による公害といった環境問題、つまり、国民諸政党が作りあげてきたあらゆる制度が批判に晒されたのであ

る。その批判を行ったのが新しい社会運動であった⁶⁹。

既にみたように、オーストリアにおいて原発を推進しようとした政府は、1950年代から経済成長、投資・雇用の拡大と福祉の増進を唱えていた。政府は産業資本主義社会を維持するために、原発によるエネルギー増大政策、電力の大量消費による産業振興政策を遂行しようとしたのである。1960年代の高度経済成長期には、その政策に反対を唱えようとする自由党も小さく、保守派の環境保護運動も大きな抗議運動を展開することはなかった。しかし、60年代末から開始される経済危機により両者の異議申し立てが表面化した。社会党と国民党という二つの国民的政党が行っていた分配政治から配分を得られない自由党⁷⁰が反原発の態度を表明し、新しい社会運動の一つであった保守派の環境保護運動、シュヴァブの世界同盟も反対を唱えたのであった⁷¹。

おわりに

70年代のオーストリアにおける反原発運動は、産業資本主義社会に対する異議申し立てであった。それを広く担った保守派の環境保護運動の思想を紐解いてみると、保守反動的な言説の中に、自由主義的思想が含まれていることが判明した。保守派の代表的団体、世界同盟は、産業主義や環境破壊に反対すると同時に、福祉国家を批判し、国家による干渉のない、競争重視の自由主義的経済をもつ国家・社会を求め、そこで生き残ることができる「強い」人間の自立と自己を護るための安全な環境を求めている。

この「強い」人間という発想は、19世紀末の社会ダーヴィニズムが喧伝された時代からどのようにして現代まで受け継がれてきたのだろうか。それを考えるためには、本稿で見てきた人間の周囲にある外部環境としての外的自然の保護ばかりではなく、人間の肉体としての内的自然の保護とい

⁶⁸ フォードイズムとは、アメリカ・デトロイトの自動車産業フォードにベルトコンベアとテイラー式大量生産が導入されたことに由来して付けられた20世紀を象徴する資本主義の歴史的形状（ヨアヒム・ヒルシュ著、木原滋哉/中村健吾訳『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』（ミネルヴァ書房、1998、原著1995）、82）。

⁶⁹ 『国民的競争国家』、82-111。

⁷⁰ 1957年の綱領第四条でプロポルツ制（比例配分制）を批判している（*Programm der Freiheitlichen Partei Österreichs* (Graz, 1957); 東原正明「極右政党としてのオーストリア自由党(2)：ハイダー指導下の台頭期を中心に」『北海学園大学法学研究』41-3 (2005) 486-487）。

⁷¹ *Freiheitliche Manifest zur Gesellschaftspolitik* (Wien, 1973); 「極右政党」、490-491。

う問題も視野に入れなくてはならない。

それは産業資本主義社会と福祉国家が、どのような人間を国民国家の枠の中に入れようとしていたか、という問題でもある。例えば二重君主国において、1880年代以降現れてくる大衆政治運動は、社会問題を、国民社会を形成することで解決しようとした。その際、環境保護運動を担った人びとは、外部の自然が内的自然に影響を与えとし、両者の結びつきを主張した。つまり良い環境に人間を置けばその人間は改善され、保護される、と考えたのである。その流れには二つの系譜があった。

一つは、「フォイエルバッハの第三テーゼ」にあるように、人間は環境と教育の所産であると同時に環境は人間によって変えることができる、というマルクスの思想⁷²から発想を得、獲得形質の遺伝を唱えた新ラマルク主義の思想に結びつけられて、社会民主党の労働運動に取り入れられていった流れである⁷³。オーストリアにおいて国民社会形成運動の一つであった社会民主主義運動は、戦間期にはウィーン市政を執り、貧しい人びとに手厚い福祉政策を施し、住居という外部環境を整えた。その際、身体的な健全さを維持発展させるという視点から積極的優生学を背景にして、限られた資金を合理的に振り分け、より健康で強い子供を育てることを目指していた⁷⁴。

もう一つの系譜は、フリードリヒ・ラッツェル

Friedrich Ratzel(1844-1904)の環境決定論からカール・ハウスホーファー Karl Ernst Haushofer (1869-1946)の「生存圏」理論、そしてシュルツェ・ナウムブルク Paul Schultze-Naumburg (1869-1949)の人種衛生論と環境決定論の結合へと至る保守反動と呼ばれたブルジョワジーたちの郷土保護的環境思想である。かれらは自然の中に「調和」があるとし、自然と結びつくことで人間は幸福になれるとした。その自然観が人種理論と結びつけられたため、外部環境にユダヤ教徒といった「異物」が侵入することで、健全な人種が「汚染」されるとみなされるようになってしまったのである⁷⁵。このような思想は、オーストリアにも受容されていた⁷⁶。また、優生学はドイツナショナルや社会民主党の専有事項ではなく、カトリック陣営側からも肯定されるようになっていた⁷⁷。

つまり左右を問わず、戦間期のオーストリアにおいては、「強く健全な国民」⁷⁸形成の下地が準備されていたと言える。そうした「国民」づくりはナチ時代に「人種」という尺度で一括りにして実施された。第2次世界大戦後もそれは継続される。連合国救済復興機関 United Nations Relief and Rehabilitation Administration は難民となった子供たちを「人種」という括りで判別し、各国に振り分けていた。また、国民国家を再建しようとしていたヨーロッパ諸国も同じ基準で混住していた人びとを強制的に分別した⁷⁹。戦後のヨーロッパ再建には、「強い」人間からなる国民が必要とされ、かれらが産業資本主義社会と福祉国家を担うべきだと考えられていたのである。

⁷² 上村忠男『グラムシ 獄舎の思想』（青土社、2005）、22-23 参照。マルクスが 1845 年 4 月後半に記した「フォイエルバッハに関するテーゼ」およびエンゲルスがマルクスの原文に手を加えて 1888 年『ノイエ・ツァイト Neue Zeit』に公表したものより（マルクス/エンゲルス、服部文男監訳『新訳』ドイツ・イデオロギー』（新日本出版社、1996）108-113）。

⁷³ 社会民主党員の国民学校教師であったシュミードル Georg Schmiedl は労働者向け登山者協会「自然の友」を立ち上げ、さらにウィーンで社会教育協会等の社会教育政策を研究する協会を設立した。そこでは新ラマルク主義を唱えたカンメラーらを招聘し、労働者の生活改善と身体増強のための教育が考案されていた（Paul Kammerer, *Bedeutung der Vererbung erworbener Eigenschaften für Erziehung und Unterricht. Flugschriften der „Sozialpädagogischen Gesellschaft“ in Wien*, Nr. 4, 1914）。

⁷⁴ Gerhard Baader, *Eugenische Programme in der sozialistischen Parteienlandschaft in Deutschland und Österreich im Vergleich*, in: Gerhard Baader/Veronika Hofer/Thomas Mayer (Hrsg.), *Eugenik in Österreich. Biopolitische Strukturen von 1900 bis 1945* (Wien, 2007), 66-139.

⁷⁵ Thomas M. Lekan, *Imaging the Nation in Nature. Landscape Preservation and German Identity, 1885-1945* (Cambridge, MA./London, 2004), 62-67, 147, 163-168.

⁷⁶ Theodor Brückler, *Zur Geschichte der österreichischen Heimatschutzbewegung*, in: *Österreichische Zeitschrift für Kunst und Denkmalpflege*, XLIII, Heft 3/4 (1989), 145-164; Reinhard Farkas, *Grüne Wurzeln. Ökologische & spirituelle Reform in der Steiermark* (Graz, 1992).

⁷⁷ Monika Löscher, »...Der Gesunden Vernunft nicht zuwider...«; dies., *Katholizismus und Eugenik in Österreich*, „...dass die katholische Auffassung alle vernünftigen Versuche der positiven Eugenik voll Freunde begrüßt und unterstützt...“, in: *Eugenik in Österreich*, 140-161.

⁷⁸ ドイツ国民であるか、ドイツオーストリア国民であるか、あるいはオーストリア国民であるかは本稿では問わない。

⁷⁹ Cf., Tara Zahra, *The Lost Children. Reconstructing Europe's Families After World War II* (Cambridge, MA./London, 2011).

世界同盟が求めた「強い」人間も実は、こうした環境保護思想と国民国家による福祉政策との関係性から捉えられるべきであり、かれらが福祉国家を批判したからといって、かれらは福祉国家と無関係な存在であったとはいえないのである。

産業資本主義社会は常に安価な労働力の供給を必要とする。ヨーロッパ諸国は、農村社会から集められていた労働力が枯渇するや、国外から「外国人労働者」を投入した。50年代後半から60年代の高度経済成長と福祉国家の実現を底辺で支えていたのはこのような外国人労働者だったともいえる。ところが、70年代の経済危機によって深刻な失業問題が生じ、外国人労働者に対する排除が強まっていく。オーストリアは、西ドイツや北欧諸国と同様、70年代の危機を、福祉政策を手厚くすることで乗り切ろうとした。しかし、80年代半ば以降、新自由主義化の流れに抗することができなくなり、福祉国家は徐々に切り崩されていった。その中で自由党は勢力を拡大し、世界同盟といった保守派の環境保護運動とともに、自己防衛のための環境保護を唱え、外国人労働者の排斥を主張していく⁸⁰。

世界同盟の思想は、産業資本主義社会においてもたらされる様々な害悪に異を唱えることができず、社会に甘んじざるを得ない「弱者」への視点を欠いていた。世界同盟にとって原子力エネルギーと外国人労働者は共に危険な異物であり、それを排除するための行動が取られたのであった。保守派の環境保護はこうして排除と背中合わせで唱えられていくが、それは産業資本主義と抱き合わせの福祉国家、そして国民国家が生み出したものだともいえるのである。

(ふるかわ たかこ・東京外国語大学非常勤講師)

⁸⁰ Cf., Pieter Judson, Austrian Non-Reception of a Reluctant Goldhagen, in: Geoff Eley (ed.), *The "Goldhagen Effect". History, Memory, Nazism-Facing the German Past* (Ann Arbor, 2000), 131-149.